



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)  
 コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室副室長兼CSR推進部長 (氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	269,786	8.1	25,450	6.7	24,897	6.7	17,086	10.7
29年3月期第3四半期	293,606	6.2	27,291	56.0	26,676	62.8	19,141	82.5

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 19,491百万円 (1.6%) 29年3月期第3四半期 19,817百万円 (77.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	92.59	85.57
29年3月期第3四半期	103.63	95.84

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	335,654	116,307	34.4	625.61
29年3月期	318,387	100,744	31.4	541.43

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 115,456百万円 29年3月期 99,906百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		11.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、特別配当5円00銭です。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	384,000	5.9	34,600	6.5	34,000	6.2	23,200	11.7	125.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の一部転換による影響を考慮しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	185,209,189 株	29年3月期	185,209,189 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	660,394 株	29年3月期	686,755 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	184,536,803 株	29年3月期3Q	184,714,868 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(419,850株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	10
(1) 四半期個別貸借対照表	10
(2) 四半期個別損益計算書(第3四半期累計期間)	12
4. 補足情報	13
(1) 平成30年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し	13
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費や民間設備投資の持ち直しを受けて、緩やかな回復が続きました。

今後についても、海外経済の不透明性には引き続き留意が必要ではあるものの、雇用・所得環境の改善が続くのか、各種政策の効果もあって、景気の回復が続いていくことが期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、政府建設投資や民間建設投資は堅調に推移し、安定した事業環境が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,697億円（前年同四半期2,936億円、前年同四半期比8.1%の減少）、営業利益254億円（前年同四半期272億円、前年同四半期比6.7%の減少）、経常利益248億円（前年同四半期266億円、前年同四半期比6.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億円（前年同四半期191億円、前年同四半期比10.7%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は756億円（前年同四半期比46.7%の減少）、完成工事高は948億円（前年同四半期比1.8%の減少）、営業利益は180億円（前年同四半期比7.7%の減少）となりました。

#### （建築事業）

受注高は1,451億円（前年同四半期比15.7%の減少）、完成工事高は1,520億円（前年同四半期比12.5%の減少）、営業利益は99億円（前年同四半期比0.8%の増加）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は186億円（前年同四半期比15.0%の増加）、営業利益は9億円（前年同四半期比6.9%の減少）となりました。

#### （その他）

売上高は42億円（前年同四半期比39.0%の減少）、営業利益は4億円（前年同四半期比31.6%の減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等及び繰延税金資産などが減少した一方、現金預金及び有価証券などが増加し、負債の部では支払手形・工事未払金等及び賞与引当金などが減少した一方、預り金及び長期借入金などが増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より172億円増加し3,356億円となり、負債は、前連結会計年度末より17億円増加し2,193億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末より155億円増加し1,163億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加し34.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年3月期第2四半期決算発表時（平成29年11月10日）のものから変更がありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	88,699	111,973
受取手形・完成工事未収入金等	122,933	108,998
有価証券	19,999	26,999
未成工事支出金	4,800	6,048
その他のたな卸資産	5,404	4,455
繰延税金資産	3,591	3,685
その他	17,448	14,756
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	262,864	276,905
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,309	16,185
その他（純額）	10,199	11,513
有形固定資産合計	26,508	27,699
無形固定資産		
無形固定資産	2,440	2,152
投資その他の資産		
投資有価証券	20,537	23,818
繰延税金資産	2,195	1,230
その他	3,864	3,869
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	26,574	28,896
固定資産合計	55,522	58,748
資産合計	318,387	335,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,504	76,541
短期借入金	21,825	21,628
1年内償還予定の社債	391	440
未成工事受入金	23,953	30,231
預り金	19,297	42,270
完成工事補償引当金	3,624	3,103
賞与引当金	2,318	641
工事損失引当金	606	265
その他	11,388	9,819
流動負債合計	185,909	184,942
固定負債		
社債	440	711
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,020
長期借入金	8,543	10,760
繰延税金負債	56	56
退職給付に係る負債	11,918	11,633
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	122
その他	509	945
固定負債合計	31,733	34,404
負債合計	217,642	219,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,991
利益剰余金	69,838	83,053
自己株式	△303	△294
株主資本合計	96,528	109,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,852	6,004
繰延ヘッジ損益	△11	△8
為替換算調整勘定	145	112
退職給付に係る調整累計額	△608	△403
その他の包括利益累計額合計	3,377	5,705
新株予約権	10	8
非支配株主持分	828	842
純資産合計	100,744	116,307
負債純資産合計	318,387	335,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	274,677	250,774
その他の事業売上高	18,928	19,011
売上高合計	293,606	269,786
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	233,513	211,102
その他の事業売上原価	16,890	17,194
売上原価合計	250,404	228,297
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	41,164	39,671
その他の事業総利益	2,037	1,816
売上総利益合計	43,201	41,488
販売費及び一般管理費	15,910	16,037
営業利益	27,291	25,450
<b>営業外収益</b>		
受取利息	104	99
受取配当金	137	164
為替差益	—	10
その他	331	105
営業外収益合計	572	379
<b>営業外費用</b>		
支払利息	305	368
為替差損	515	—
その他	366	563
営業外費用合計	1,186	932
経常利益	26,676	24,897
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	0	25
特別利益合計	4	25
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	17	—
減損損失	—	170
訴訟関連損失	53	10
その他	3	—
特別損失合計	74	180
税金等調整前四半期純利益	26,607	24,742
法人税等	7,442	7,647
四半期純利益	19,164	17,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,141	17,086

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	19,164	17,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	2,152
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	△261	36
退職給付に係る調整額	390	205
その他の包括利益合計	653	2,396
四半期包括利益	19,817	19,491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,900	19,463
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	28



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びアンドウマレーシアは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成28年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末247百万円及び432,600株、当第3四半期連結会計期間末239百万円及び419,850株です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	96,637	173,829	16,170	286,637	6,968	293,606	—	293,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	24,253	24,254	11	24,266	△24,266	—
計	96,637	173,830	40,423	310,892	6,980	317,872	△24,266	293,606
セグメント利益	19,571	9,835	1,071	30,479	647	31,127	△3,836	27,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,836百万円には、セグメント間取引消去及びその他14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,851百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,861	152,073	18,602	265,537	4,248	269,786	—	269,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50	28,747	28,797	11	28,809	△28,809	—
計	94,861	152,124	47,350	294,335	4,259	298,595	△28,809	269,786
セグメント利益	18,067	9,911	997	28,976	443	29,419	△3,969	25,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,969百万円には、セグメント間取引消去及びその他△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,951百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

当社が発行した「2019年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」について、当第3四半期連結累計期間後から平成30年1月31日までに権利行使が行われています。その概要は以下のとおりです。

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| (1) 新株予約権の行使個数        | 260個  |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数    | 普通株式 1,951,072株<br>(平成29年12月31日現在の発行済株式総数の1.1%) |
| (3) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 | 1,302百万円  |
| (4) 資本金の増加額           | 651百万円  |
| (5) 資本準備金の増加額         | 651百万円  |

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	80,215	103,011
受取手形・完成工事未収入金等	120,579	107,104
有価証券	19,999	26,999
未成工事支出金	4,199	4,954
その他のたな卸資産	3,376	2,509
繰延税金資産	3,625	3,625
その他	17,190	14,492
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	249,175	262,686
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,915	14,792
その他(純額)	8,522	9,875
有形固定資産合計	23,438	24,667
無形固定資産		
無形固定資産	2,248	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	23,251	26,263
繰延税金資産	1,316	470
その他	3,411	3,448
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	27,957	30,161
固定資産合計	53,644	56,771
資産合計	302,820	319,457

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,747	74,032
短期借入金	21,740	21,543
1年内償還予定の社債	391	440
未成工事受入金	22,875	28,755
預り金	17,914	41,203
完成工事補償引当金	3,622	3,099
賞与引当金	2,205	604
工事損失引当金	581	244
その他	10,032	8,511
流動負債合計	180,110	178,434
固定負債		
社債	440	711
転換社債型新株予約権付社債	10,033	10,020
長期借入金	7,730	10,011
退職給付引当金	9,986	10,018
環境対策引当金	153	153
役員株式給付引当金	78	122
その他	386	843
固定負債合計	28,807	31,881
負債合計	208,917	210,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,993	14,991
利益剰余金	63,355	76,438
自己株式	△303	△294
株主資本合計	90,046	103,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,845	5,996
評価・換算差額等合計	3,845	5,996
新株予約権	10	8
純資産合計	93,902	109,141
負債純資産合計	302,820	319,457

(2) 四半期個別損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	271,026	247,377
その他の事業売上高	6,980	4,259
売上高合計	278,006	251,637
売上原価		
完成工事原価	230,388	208,230
その他の事業売上原価	6,332	3,816
売上原価合計	236,721	212,047
売上総利益		
完成工事総利益	40,637	39,146
その他の事業総利益	647	443
売上総利益合計	41,285	39,590
販売費及び一般管理費	15,020	15,050
営業利益	26,264	24,540
営業外収益	971	808
営業外費用	1,166	903
経常利益	26,068	24,445
特別利益	2	25
特別損失	71	180
税引前四半期純利益	25,999	24,290
法人税等	7,127	7,323
四半期純利益	18,871	16,966

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。  
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 平成30年3月期 第3四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成28年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成29年12月)	通期		
			前期実績 (平成29年3月)	当期予想 (平成29年11月公表)	
受注高	土木工事	141,793	75,641	193,008	125,000
	建築工事	172,117	145,108	236,278	240,000
	受注高計	313,910	220,749	429,286	365,000
完工高	土木工事	97,195	95,253	134,174	131,000
	建築工事	173,830	152,124	238,923	220,000
	完工高計	271,026	247,377	373,098	351,000
完工総利益	土木工事	23,747 (24.4%)	22,522 (23.6%)	32,717 (24.4%)	28,000 (21.4%)
	建築工事	16,889 (9.7%)	16,624 (10.9%)	22,814 (9.5%)	24,800 (11.3%)
	完成工事 総利益計	40,637 (15.0%)	39,146 (15.8%)	55,532 (14.9%)	52,800 (15.0%)

総売上高	278,006	251,637	382,553	357,500
売上総利益	41,285 (14.8%)	39,590 (15.7%)	56,263 (14.7%)	53,500 (15.0%)
販売費及び一般管理費	15,020	15,050	20,875	20,300
営業利益	26,264 (9.4%)	24,540 (9.7%)	35,387 (9.3%)	33,200 (9.3%)
営業外収支 (金融収支)	△195 (360)	△94 (345)	△380 (510)	△100 (350)
経常利益	26,068 (9.4%)	24,445 (9.7%)	35,007 (9.2%)	33,100 (9.3%)
特別損益戻	△69	△155	△970	△300
税引前当期(四半期) 純利益	25,999 (9.4%)	24,290 (9.6%)	34,037 (8.9%)	32,800 (9.2%)
税金費用	7,127	7,323	8,449	10,000
当期(四半期)純利益	18,871 (6.8%)	16,966 (6.7%)	25,588 (6.7%)	22,800 (6.4%)

2. 連結

項目	前第3四半期 累計期間実績 (平成28年12月)	当第3四半期 累計期間実績 (平成29年12月)	通期	
			前期実績 (平成29年3月)	当期予想 (平成29年11月公表)
総売上高	293,606	269,786	407,994	384,000
販売費及び一般管理費	15,910	16,037	22,140	21,600
営業利益	27,291 (9.3%)	25,450 (9.4%)	37,018 (9.1%)	34,600 (9.0%)
経常利益	26,676 (9.1%)	24,897 (9.2%)	36,239 (8.9%)	34,000 (8.9%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	19,141 (6.5%)	17,086 (6.3%)	26,277 (6.4%)	23,200 (6.0%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	98,688	[72.9]	48,522	[67.3]	△50,165	△50.8	126,538	[69.4]
	民間	36,670	[27.1]	23,601	[32.7]	△13,069	△35.6	55,919	[30.6]
	計	135,359	43.1	72,124	32.7	△63,235	△46.7	182,458	42.5
国内建築	官公庁	25,888	[16.6]	14,636	[10.9]	△11,252	△43.5	41,191	[19.4]
	民間	130,021	[83.4]	119,813	[89.1]	△10,208	△7.9	170,751	[80.6]
	計	155,910	49.7	134,449	60.9	△21,460	△13.8	211,942	49.4
国内合計	官公庁	124,577	[42.8]	63,159	[30.6]	△61,417	△49.3	167,729	[42.5]
	民間	166,692	[57.2]	143,415	[69.4]	△23,277	△14.0	226,671	[57.5]
	計	291,269	92.8	206,574	93.6	△84,695	△29.1	394,400	91.9
海外工事	土 木	6,433	[28.4]	3,516	[24.8]	△2,917	△45.3	10,550	[30.2]
	建 築	16,207	[71.6]	10,658	[75.2]	△5,548	△34.2	24,335	[69.8]
	計	22,640	7.2	14,174	6.4	△8,465	△37.4	34,886	8.1
合 計	土 木	141,793	[45.2]	75,641	[34.3]	△66,152	△46.7	193,008	[45.0]
	建 築	172,117	[54.8]	145,108	[65.7]	△27,009	△15.7	236,278	[55.0]
	計	313,910	100.0	220,749	100.0	△93,161	△29.7	429,286	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	71,298	[75.0]	67,665	[73.6]	△3,632	△5.1	99,197	[75.9]
	民間	23,736	[25.0]	24,331	[26.4]	594	2.5	31,434	[24.1]
	計	95,035	35.1	91,996	37.2	△3,038	△3.2	130,631	35.0
国内建築	官公庁	32,866	[21.1]	17,908	[13.0]	△14,958	△45.5	45,291	[21.1]
	民間	123,053	[78.9]	119,877	[87.0]	△3,175	△2.6	169,470	[78.9]
	計	155,919	57.5	137,785	55.7	△18,134	△11.6	214,761	57.6
国内合計	官公庁	104,164	[41.5]	85,573	[37.2]	△18,591	△17.8	144,489	[41.8]
	民間	146,789	[58.5]	144,208	[62.8]	△2,581	△1.8	200,904	[58.2]
	計	250,954	92.6	229,782	92.9	△21,172	△8.4	345,393	92.6
海外工事	土 木	2,159	[10.8]	3,256	[18.5]	1,096	50.8	3,542	[12.8]
	建 築	17,911	[89.2]	14,338	[81.5]	△3,572	△19.9	24,161	[87.2]
	計	20,071	7.4	17,595	7.1	△2,476	△12.3	27,704	7.4
合 計	土 木	97,195	[35.9]	95,253	[38.5]	△1,941	△2.0	134,174	[36.0]
	建 築	173,830	[64.1]	152,124	[61.5]	△21,706	△12.5	238,923	[64.0]
	計	271,026	100.0	247,377	100.0	△23,648	△8.7	373,098	100.0



(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官公庁	154,146	[76.5]	134,953	[69.9]	△19,192	△12.5	154,096	[72.3]
	民間	47,382	[23.5]	58,205	[30.1]	10,822	22.8	58,934	[27.7]
	計	201,529	50.4	193,158	50.0	△8,370	△4.2	213,031	51.6
国内建築	官公庁	30,584	[18.0]	30,190	[18.4]	△394	△1.3	33,462	[20.0]
	民間	139,780	[82.0]	134,028	[81.6]	△5,751	△4.1	134,092	[80.0]
	計	170,364	42.6	164,218	42.5	△6,146	△3.6	167,554	40.6
国内合計	官公庁	184,730	[49.7]	165,143	[46.2]	△19,586	△10.6	187,558	[49.3]
	民間	187,163	[50.3]	192,233	[53.8]	5,070	2.7	193,027	[50.7]
	計	371,894	93.0	357,377	92.5	△14,516	△3.9	380,585	92.2
海外工事	土 木	10,348	[37.2]	13,351	[46.0]	3,002	29.0	13,089	[40.5]
	建 築	17,487	[62.8]	15,658	[54.0]	△1,829	△10.5	19,193	[59.5]
	計	27,836	7.0	29,009	7.5	1,172	4.2	32,282	7.8
合 計	土 木	211,878	[53.0]	206,510	[53.4]	△5,367	△2.5	226,120	[54.8]
	建 築	187,852	[47.0]	179,877	[46.6]	△7,975	△4.2	186,747	[45.2]
	計	399,730	100.0	386,387	100.0	△13,343	△3.3	412,868	100.0

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項 目	前第3四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
その他の事業	6,980		4,259		△2,720	△39.0	9,455	

〔主な受注工事〕

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
国土交通省四国地方整備局  
日本中央競馬会  
株式会社三井ハイテック  
三井不動産レジデンシャル株式会社

北海道新幹線、渡島トンネル(上ノ湯)他  
平成29-31年度 沖洲高架橋下部(P19-P1)工事  
中山競馬場スタンドリフレッシュ(第1期)工事  
三井ハイテック岐阜事業所第一期工事  
(仮称)港区赤坂八丁目計画

〔主な完成工事〕

東日本高速道路株式会社  
宮城県  
株式会社ヤオコー  
日本貨物鉄道株式会社  
TOYOTETSU MID-AMERICA

北海道横断自動車道 天狗山トンネル工事  
五間堀川河川災害復旧工事(その10)  
熊谷物流センター新築工事  
東京貨物ターミナル駅事務所他施設整備事業  
豊田鉄工オーエンズボロ工場4期増築工事